



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

コード番号 7779

URL <https://www.cyberdyne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山海 嘉之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門責任者

(氏名) 宇賀 伸二 TEL 029-869-9981

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,875	4.6	△700	ー	408	348.9	△59	ー
2020年3月期	1,792	4.8	△1,039	ー	91	ー	△152	ー

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△0.27	△0.27
2020年3月期	△0.71	△0.71

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	48,119	43,786	43,776	91.0	203.39
2020年3月期	47,808	44,259	44,268	92.6	205.71

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△775	△2,794	617	6,704
2020年3月期	△215	△244	1,304	9,636

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00

（注） 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（注） 当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	215,145,809株	2020年3月期	215,145,809株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,771株	2020年3月期	4,451株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	215,137,214株	2020年3月期	215,141,368株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(売上収益)	14
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、革新的サイバニクス技術を駆使して、『人』+『サイバー・フィジカル空間』の融合、すなわち、人とテクノロジーが一緒になって支え合うテクノピア・サポートの未来社会「Society5.0/5.1」の実現、サイバニクス産業の創出による社会変革・産業変革を目指しています。

「サイバニクス産業」創出の推進

当社グループは、IoH/IoT（ヒトとモノのインターネット）、ロボット、AIによるサイバニクス技術で医療、福祉、生活、職場、生産を繋ぎ、社会が直面する課題解決を実現する「サイバニクス産業」という人・ロボット・情報系が複合融合した新産業の創出を事業としています。当社の先端技術の独自性と優位性は、医療、福祉、生活、職場、生産の分野において、人の内的情報（脳神経情報・生理情報など）に加えて、人の外的情報（行動情報・生活情報など）や環境情報をスーパーコンピュータで一体的に繋げる点にあります。これにより、当社のデバイスやインタフェースで得られた全てのIoH/IoTビッグデータ（脳神経系、生理系、身体系、行動系、生活系、環境系）の集積・解析・AI処理等を実現してまいります。当社グループは、「サイバニクス産業」の創出の加速に向けて、研究・製品開発、事業推進並びに事業連携を同時並行で進めています。

事業推進の状況

《新型コロナウイルス感染症による影響》

当連結会計年度においては、上期の国内ロボケア事業やドイツでの治療サービス事業の一時的な休止、新規の商談・契約・出荷の一時的な遅延（特に医療機関向け）や、空港向けのHAL*腰タイプ作業支援用のレンタル減少による、売上への短期的な影響がありました。

一方で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症という新たな社会課題や社会構造の変化を、「サイバニクス産業」を加速させる機会と捉え、「遠隔」「在宅」「デジタル」をキーワードとして、『人』+『サイバー・フィジカル空間』の融合を推進しています。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛による運動機会喪失による身体機能の低下リスクを抱える高齢者のフレイル対策として、2020年4月に非接触型の新しい在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」を開始し、2020年11月にはHAL*がクラウドとデータ連動することで生体電位信号や姿勢情報を可視化するHALモニターや専門スタッフによる遠隔でのオンラインサポートを追加しました。また、次世代型清掃ロボット（CL02）については除菌剤噴霧ユニットや紫外線照射ユニットなどの除菌機能を追加し、2020年3月の羽田空港への導入に続き、成田空港、公共施設、オフィスビル等で稼働しております。

《医療分野》

当社グループは、世界初の装着型サイボーグHAL*を利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療とする取り組みを進めています。

医療用HAL*「下肢タイプ」については、日本国内において、緩徐進行性の神経筋難病疾患の使用成績調査が2020年11月に完了し（実施医療機関20施設、対象患者218名、総治療6,486回）実際の臨床現場における使用においても、極めて高い有効性と安全性を示す結果が得られました。脳卒中患者への適応拡大に向けた医師主導治験は2020年12月に完了し、治験データの解析作業が進行中です。欧州においては、新たにスペイン、スイス、セルビアの3カ国で導入されました。米国においては、米国食品医薬品局（FDA）より、既に承認済みの脊髄損傷に加え、2020年10月に脳卒中及び神経筋難病に対しても臨床上的効果効能と安全性が認められ、医療機器承認を取得しました。さらに、アジア太平洋（APAC）の主要国での医療機器化を推進し、中核拠点であるマレーシアに続き、タイ、インドネシア、シンガポール、台湾（脊髄損傷のみ）、オーストラリアにおいて脳卒中、脊髄損傷、神経筋難病等の幅広い疾患で新たに医療機器承認・認証を取得するとともに、サイバニクス治療の普及が加速しています。

HAL*「単関節タイプ」については、2019年10月に欧州における医療機器の認証を取得していますが、2020年7月に日本でも医療機器としての認証を取得し、同年8月には脳血管疾患などのリハビリテーションに対して運動量増加機器として保険適用が決定しました。欧州や日本に続いて、米国やAPACの主要国（タイ、インドネシア、台湾、オーストラリアなど）でも医療機器化の準備を進めています。

《福祉分野》

当社グループは、主に高齢者の要介護度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL®自立支援用を展開しています。

(施設型サービスの展開)

HAL®を使用した脳・神経・筋系の機能改善を促す「Neuro HALFIT」プログラムを提供するロボケア事業は、当社グループ並びに各地域の事業パートナーとの協働により、全国16箇所で開催しています。また、2020年11月には、エムスリーグループの株式会社ワイズと事業提携し、同社が運営する生活期の保険外リハビリ最大手「脳梗塞リハビリセンター」でもHAL®単関節タイプ・腰タイプを利用した専用プログラムをご利用いただけるようになりました。

(個人向けサービス「自宅でNeuro HALFIT」の展開)

2020年4月より個人向けレンタルとして非接触型の新しい在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」の提供を開始しました。本サービスの本格展開にあたり、2020年11月には、サイバーダインのクラウドとデータ連動することで身体動作を指令する生体電位信号や姿勢情報等を可視化するHALモニターによって、装着者自身が視覚的にフィードバックを得ることができるだけでなく、セラピストやトレーナーなどの専門スタッフによる遠隔でのオンラインサポートが可能になりました。同時に、当該サービスのオンラインストア「CYBERDYNE STORE」をオープンし、個人の利用者様へのアクセスを容易にいたしました(2021年3月末時点で累計契約134件)。今後更なる認知度向上と普及を図ってまいります。

《生活・職場分野》

(作業支援用HAL)

防塵・防水対応の「HAL®腰タイプ作業支援用(LB03)」は、作業者の腰部負荷低減による労務環境改善に向けて空港、建設、物流などの大口ユーザーへの導入を進めています。また、令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けた熊本県及び大分県のボランティアの方々の作業負荷軽減のため、更に12月の大雪被害で通行止めとなった関越自動車道でのNEXCO東日本のグループ会社の作業員の方々の除雪作業の負荷軽減のため、HAL®腰タイプ作業支援用を無償貸与し、災害復旧活動に貢献しています。

(自律走行ロボット)

世界最高水準のSLAM技術による高速自律走行を実現した次世代型清掃ロボット(CL02)は、商業施設やオフィスビル及び国際空港で本格運用されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応して、2020年3月にCL02に消毒液噴霧器を搭載した自律走行ロボットの展開を開始し、羽田空港・成田空港、公共施設、オフィスビル等で運用されています。2020年5月には日本信号株式会社との協業を開始し、駅や駅ビルなどの交通インフラ施設にCL02の展開を進めています。さらにエレベータを自動昇降するためのマルチベンダー対応エレベータ連動ユニットを開発し、2020年8月に株式会社東急コミュニティーと共同実証を開始しています。

研究・製品開発の状況

疾病の予防・早期発見を目的とした小型バイタルセンサーについては、動脈硬化・不整脈を早期に捉えることを目的とした手のひらサイズの動脈硬化計に対してユーザビリティを高める新機能追加などを進めています。また、心電等の各種バイタル情報の小型センシングデバイスや、微細血管情報のリアルタイム解析のための光音響イメージングの研究開発を進めています。

また、当社グループは、高齢者や障がい者向けの自立支援ロボットとしては、歩行機能を維持向上するための衣服型HAL、バイタル・環境情報を取得しつつ会話機能を備えてADL(日常生活動作)を維持向上するための見守り・コミュニケーションロボット、歩行困難な方のためのパーソナルモビリティロボットなどの研究開発を進めています。さらに、サイバニクス技術を搭載した各種サイバニクスデバイスから得られたIoH/IoTビッグデータの集積・解析・AI処理等を行う統合サイバニクスシステムの開発も進めており、2020年11月にはサイバーダイン・クラウドをリリースしました。

なお、川崎市の殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)において、HALの臨床研究に加えて、再生医療や創薬などのバイオ系の研究を推進するサイバニクスイノベーションベースA棟を2020年12月に着工しました(2022年2月の竣工を予定)。

製品稼働状況について

医療用HAL®下肢タイプは、主にAPAC向けレンタルの増台により、2021年3月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて351台（内、国内レンタル契約81台）が稼働中です。HAL®単関節タイプは、医療用の増加により、2021年3月末時点で391台（内、個人向けレンタル契約8台）が稼働中です。

HAL®福祉用等の下肢タイプは、耐用年数経過機体の廃棄があり、2021年3月末時点の稼働台数は342台となっています。また、HAL®腰タイプ介護・自立支援用は、旧モデル廃棄があったものの、個人向けレンタルが増加し、2021年3月末時点で1,074台（内、個人向けレンタル契約58台）が稼働中です。

HAL®腰タイプ作業支援用は、主に空港向けのレンタル減少により、2021年3月末時点の稼働台数は459台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2021年3月末時点において141台が稼働中です。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響によりトレーニングサービス売上等が減少したものの、商品及び製品の販売売上等の増加により、1,875百万円（前年同期比4.6%増加）を計上しました。売上総利益は1,283百万円（同1.3%減少）となりました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及び受託研究事業の実施により689百万円（同15.1%減少）を計上、その他の販売費及び一般管理費は1,471百万円（同10.7%減少）を計上しました。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより181百万円（同30.6%増加）を計上、その他の費用4百万円（同75.4%減少）を計上した結果、営業損失は700百万円（同32.6%減少）を計上しました。

また、金融収益は投資有価証券評価益などにより770百万円、CEJファンドに係る損益359百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより479百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期損失は59百万円（同61.4%減少）を計上しています。

なお、当社は独自技術を持ったスタートアップ企業との業務提携や資本提携を行っており、当該非上場株式についてIFRS第9号「金融商品」に基づき公正価値を算定しています。当連結会計年度において、公正価値を算定した結果、投資有価証券評価益1,465百万円を「金融収益」及び「CEJファンドに係る損益」に含めて計上しました。また、当該評価に関する繰延税金費用502百万円を「法人所得税費用」として計上、CEJファンドの外部投資家持分への振替額325百万円を計上した結果、「当期利益」に与える影響額は638百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び資本の状況]

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比311百万円増加し、48,119百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が2,932百万円、棚卸資産が24百万円、使用権資産が24百万円減少したものの、その他の金融資産（非流動）が2,399百万円、有形固定資産が653百万円、その他の流動資産が194百万円増加したことによるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比783百万円増加し、4,332百万円となりました。これは主として、リース負債（非流動）が33百万円、その他の流動負債が188百万円減少したものの、CEJファンドにおける外部投資家持分が715百万円、繰延税金負債が279百万円増加したことによるものです。

③資本

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末比473百万円減少し、43,786百万円となりました。これは、その他の資本の構成要素が418百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上に伴い利益剰余金が59百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,932百万円減少し6,704百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、775百万円の資金流出（前連結会計年度は215百万円の資金流出）となりました。これは主に、税引前利益を408百万円、減価償却費及び償却費を463百万円計上したものの、金融収益を770百万円、CEJファンドに係る損益を359百万円を計上し、その他に前連結会計年度の法人事業税（資本割）や固定資産税の納付等による資金流出が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,794百万円の資金流出（前連結会計年度は244百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,716百万円、有形固定資産の取得による支出1,070百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の資金流入（前連結会計年度は1,304百万円の資金流入）となりました。これは主に、CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入680百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2018年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,636	6,704
営業債権及びその他の債権	263	352
その他の金融資産	19,004	19,007
棚卸資産	832	808
その他の流動資産	156	350
流動資産合計	29,891	27,220
非流動資産		
オペレーティング・リース資産	481	475
有形固定資産	11,553	12,206
使用権資産	361	337
のれん	57	57
無形資産	53	38
持分法で会計処理されている投資	472	454
その他の金融資産	4,872	7,271
その他の非流動資産	68	61
非流動資産合計	17,917	20,898
資産合計	47,808	48,119

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	247	268
社債及び借入金	37	31
リース負債	61	61
その他の流動負債	464	276
流動負債合計	810	635
非流動負債		
社債及び借入金	51	49
CEJファンドにおける外部投資家持分	1,714	2,429
リース負債	313	280
引当金	93	93
繰延税金負債	568	847
非流動負債合計	2,739	3,697
負債合計	3,549	4,332
資本		
資本金	26,753	10
資本剰余金	26,494	42,861
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△854	△1,272
利益剰余金	△8,124	2,177
親会社の所有者に帰属する持分合計	44,268	43,776
非支配持分	△9	10
資本合計	44,259	43,786
負債及び資本合計	47,808	48,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,792	1,875
売上原価	△492	△591
売上総利益	1,300	1,283
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△812	△689
その他の販売費及び一般管理費	△1,646	△1,471
販売費及び一般管理費合計	△2,459	△2,160
その他の収益	138	181
その他の費用	△18	△4
営業損失(△)	△1,039	△700
金融収益	1,184	770
金融費用	△100	△2
CEJファンドに係る損益	75	359
持分法による投資損失(△)	△29	△18
税引前利益	91	408
法人所得税費用	△240	△479
当期損失(△)	△149	△71
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△152	△59
非支配持分	3	△12
当期損失(△)	△149	△71
1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△0.71	△0.27
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△0.71	△0.27

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
当期損失(△)	△149	△71
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて	191	△406
公正価値で測定する金融資産		
純損益に振り替えられることのない	191	△406
項目合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	△16
純損益に振り替えられる可能性のある	4	△16
項目合計		
税引後その他の包括利益	195	△422
当期包括利益	46	△492
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42	△479
非支配持分	4	△14
当期包括利益	46	△492

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	26,745	26,494	△0	△1,071	3	19
当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	191	3	—
当期包括利益合計	—	—	—	191	3	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式報酬取引	8	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	8	—	△0	—	—	—
2020年3月31日時点の残高	26,753	26,494	△0	△880	6	19
当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△406	△14	—
当期包括利益合計	—	—	—	△406	△14	—
減資	△26,751	26,751	—	—	—	—
欠損填補	—	△10,355	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式報酬取引	8	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	△29	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	2	—
所有者との取引額合計	△26,743	16,367	△0	—	2	—
2021年3月31日時点の残高	10	42,861	△0	△1,286	△6	19

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	△1,048	△7,972	44,217	△15	44,203
当期損失(△)	—	△152	△152	3	△149
その他の包括利益	194	—	194	1	195
当期包括利益合計	194	△152	42	4	46
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	8	—	8
非支配持分との資本取引	—	—	—	8	8
企業結合による変動	—	—	—	△6	△6
所有者との取引額合計	—	—	8	2	10
2020年3月31日時点の残高	△854	△8,124	44,268	△9	44,259
当期損失(△)	—	△59	△59	△12	△71
その他の包括利益	△420	—	△420	△2	△422
当期包括利益合計	△420	△59	△479	△14	△492
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	10,355	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	8	—	8
非支配持分との資本取引	—	—	△29	33	4
子会社の支配喪失に伴う変動	2	5	8	—	8
所有者との取引額合計	2	10,360	△13	33	19
2021年3月31日時点の残高	△1,272	2,177	43,776	10	43,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	91	408
減価償却費及び償却費	492	463
金融収益	△1,184	△770
金融費用	100	2
CEJファンドに係る損益(△は益)	△75	△359
持分法による投資損失	29	18
棚卸資産の増減額(△は増加)	85	24
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1	△88
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△45	45
その他	85	△429
小計	△420	△686
利息及び配当金の受取額	318	22
利息の支払額	△0	△1
法人所得税の支払額	△2	△0
法人所得税の還付額	—	1
CEJファンドに係る管理費用等の支払額	△111	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215	△775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△29,999	△26,999
投資の償還による収入	29,000	27,000
定期預金の払戻による収入	2,500	—
有形固定資産の取得による支出	△399	△1,070
無形資産の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の取得による支出	△1,715	△1,716
投資有価証券の売却による収入	333	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	91	—
持分法投資による支出	△46	—
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	—	20
長期借入金の返済による支出	—	△29
リース負債の支払額	△53	△53
CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入	1,360	680
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304	617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	840	△2,932
現金及び現金同等物の期首残高	8,796	9,636
現金及び現金同等物の期末残高	9,636	6,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	「重要性がある」の定義についての改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

分解した収益の内訳は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
収益認識の時期		
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,315	1,273
一時点で移転される財	186	333
一時点で移転されるサービス	291	268
合計	1,792	1,875

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

一定の期間にわたり移転されるサービス

一定の期間にわたり移転されるサービスには、個別レンタル契約に基づくレンタル料収入及び、財の利用権の貸手となる場合のファイナンス・リースに係る収益に関連する保守契約に基づく保守売上が含まれております。

レンタル料収入は、顧客が対象製品を検収後、レンタル期間にわたり、使用量に応じた従量料金を各月の収益として認識する、又は、リース期間にわたって定額法により各月の収益として認識しております。

保守売上については、履行義務が契約期間にわたり時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しております。

一時点で移転される財

一時点で移転される財には、売買契約に基づく商品及び製品の販売による収益が含まれております。

商品及び製品の販売については、主として顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けております。取引価格について、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社製品（HAL®等）に関する利用権の貸手となる場合、当該取引はファイナンス・リースに分類されております。ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者の貸手として物品販売と同様に会計処理しており、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は一時点で認識しております。

一時点で移転されるサービス

一時点で移転されるサービスには、主として当社グループが運営する治療センター及びロボケアセンターでのエンドユーザー（患者等）向けのサイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による収益が含まれております。その他に、受託開発業務の提供による収益も含まれております。

サイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による履行義務は、トレーニングサービス等の提供が完了した時点で充足したと判断しております。受託開発業務の提供による履行義務は、顧客が検収した時点で充足したと判断しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△) (百万円)	△152	△59
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△152	△59
普通株式及び普通株式と同等の株式の加重平均株式数(株)	215,141,368	215,137,214
基本的1株当たり当期損失(△) (円)	△0.71	△0.27

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△152	△59
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△152	△59
普通株式及び普通株式と同等の株式の加重平均株式数(株)	215,141,368	215,137,214
調整(注)	—	—
希薄化後の普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数(株)	215,141,368	215,137,214
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)	△0.71	△0.27

(注) 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	株	株
C Y B E R D Y N E 株式会社 2015年第1回ストックオプション	(普通株式) 7,800	(普通株式) 7,800
C Y B E R D Y N E 株式会社 2016年第1回無償ストックオプション	(普通株式) 4,600	(普通株式) 4,600
C Y B E R D Y N E 株式会社 2017年第1回無償ストックオプション	(普通株式) 10,500	(普通株式) 10,500